

平成23年度過疎地域等自立活性化推進交付金 過疎地域等自立活性化推進事業概要一覧



総務省地域力創造グループ
過疎対策室

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例(平成23年度)

○産業の振興(スモールビジネス振興)

青森県西目屋村:地場産品活用推進事業	…1
岩手県久慈市:白樺の自然が育んだ幻の短角牛商品ブランド化推進プロジェクト事業	…2
岩手県二戸市:稲庭高原推進事業	…3
福島県西会津町:西会津町まるごと6次産業化!加工で元気なまちづくり事業 ~農村力でひろげよう!ものづくり・ひとづくりの輪~	…4
群馬県上野村:上野村喝業未来プロジェクト	…5
福井県池田町:日本型CSA事業「FSVプロジェクト」への挑戦~絆の力で農と食を元気にするコミュニティ・ビジネス~	…8
鳥取県智頭町:智頭町疎開保険システム事業	…9
島根県隠岐の島町:隠岐(しま)の学び・雇用・産業の場の創出事業	…10
福岡県大牟田市:高齢社会に対応した商店街づくり支援事業	…11
熊本県上天草市:上天草市特産物地域連携型スモールビジネス創出事業 ~都市と地域を結ぶ上天草お宝発見~	…12
大分県豊後高田市:テレビの商店街整備事業	…13
大分県宇佐市:地域資源200%活用事業 ~6次産業化でまちの元気を創出~	…14

○生活の安心・安全確保対策

北海道松前町:「交流」と「買い物・通院」を支援する、町民の、町民による、町民のための生活支援モバイル運行スタートアップ事業	…15
富山県朝日町:有害鳥獣に強い町づくり対策事業 あさひまち発、地域住民による野生鳥獣との共生・共存・自主防衛を考える。	…16
岐阜県恵那市:串原・上矢作 やろまいか、おたすけプロジェクト	…17
岡山県井原市:みんなで考える過疎地域の生活交通	…18

○集落の維持・活性化対策

長野県木島平村:大学コンソーシアム構想と大学・地域・行政協働による農村再生の試みー村民による白書づくりと「農村文明研究」の取り組みー	…19
広島県神石高原町:官と民が連携した限界集落総合的解決(トータルソリューション)モデル事業	…20
香川県土庄町:豊島地区コミュニティバス運行事業	…21
鹿児島県西之表市:「健康づくり」で「地域づくり」~休校・休耕地利用による地域再生事業~	…22

○移住・交流・若者の定住促進対策

福岡県八女市:デマンド交通多目的活用化事業	…23
大分県竹田市:都市と農村をつなぐ竹田オンリーワンプロジェクト~長い歴史に培われた伝統と文化がふるさとへの思いを呼び覚ます~	…24
沖縄県久米島町:地域文化を活かした滞在コンテンツ開発・担い手育成を通じた、移住の促進事業	…25

○環境貢献施策の推進

北海道標津町:循環型環境システム構築事業	…26
北海道ニセコ町:地中熱利用によるecoな通年型農業の確立プロジェクト~地中熱ヒートポンプ導入による低炭素化と冬季間農業の可能性	…27
石川県輪島市:自然と人の共生で煌めく白米千枚田活性化事業	…28
京都府宮津市:廃資源活用型循環社会づくりプロジェクト	…29
奈良県五條市:自然エネルギーの掘りおこしによる環境保全型産業の創出事業	…30
徳島県上勝町:上勝町エコバレー推進事業	…31
高知県本山町:本山町薪燃料活用型6次産業教育環境整備事業	…32

地場産品活用推進事業

概要

村の全面積の9割以上が林野で占められ農地面積が少なく鳥獣被害もあり、更に農業者の高齢化も重なり**農業経営の維持が危ぶまれている**状況である。

そこで**林野を活用したビジネス展開に着目**し、本村でも保有している世界自然遺産白神山地のブランドを活用した**山菜等の販売及び販売体制の確立**をすることにより、**農業経営が維持**され高齢者団体も含む、地域振興を図るものである。

事業の内容

事業の内容

- ・販売体制の確立(村内の団体のみで発注、製造、販売が可能)
- ・市場調査からの商品開発
(山菜及び特徴ある農産物の商品が完成)
- ・ICTビジネスの確立
(PCクラウドで情報共有、村専用TVchで出荷注文)

総事業費

11百万円

ポイント

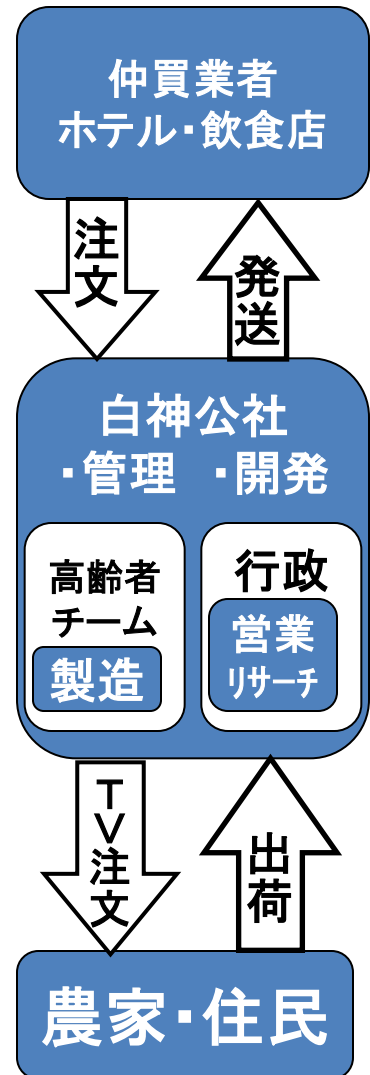
- ★ **6次産業化の確立**→地域全体で行う産業システム
- ★ **ICTを活用した業務の簡素化及び効率化**

事業の成果

- ・既存栽培作物に加え、**新規作物(山菜)**が加わることでの農家所得の向上
(山菜の場合:栽培経費が掛からない。労働力の軽減)
- ・市場に流通しない**作物(規格外)**が**買い取られる**ことでの農家所得の向上
(りんごの場合:小玉、ツル割れ、着色不良等)
- ・**高齢者へ役割**を与えることによる活性化(医療費の減額)

青森県西目屋村

ビジネスの仕組み



白樺の自然が育んだ幻の短角牛商品ブランド化推進プロジェクト事業

概要

久慈市特産の短角牛を有効活用した「短角牛まん」の商品化を目指すもの。併せて商品パッケージの製作、量産のための製造機器等の導入を行い、久慈市をはじめ県内、首都圏への販売ルート確立・拡充を目指すもの。

岩手県久慈市



事業の内容

事業の内容

- ブランド商品「短角牛まん」づくり等(牛まんづくり、製造工場の設置等)
- いわて短角牛肉質分析調査(ブランド力強化のための肉質調査)
- イベント、試食会の開催

総事業費

10百万円

ポイント

- 地元婦人会「短角牛まん母ちゃんの会」と中華の超人・曾明星氏とのコラボレーションによる商品開発

事業の成果

- 「短角牛まん」の完成、製造工場等の設置による生産の安定化及びパッケージ・シール等の作成による地域特産品としてのブランド力強化
- 肉質分析調査の実施による短角牛の「強み」の発見
- イベント、試食会の場におけるアンケート調査の分析による品質の向上、販売戦略の展開



稲庭高原推進事業

概要

○地域の宝である稲庭岳の無限の魅力を全国にPRしようと、地域づくり団体「岩誦坊クラブ」を中心に活動しているが、ほとんど収入に結びつかず、地域経済に及ぼすメリットも少ないことから、稲庭岳(自然)と、料理・漬物など田舎の伝統(食)、ここに暮らす人々の温もり(人情)を資源に、地域の農商工および観光産業と連携した取り組みを進め、地域の振興を図るものである。

事業の内容

事業の内容

- 稲庭岳周辺の自然と郷土料理などの魅力をアピールする地域イベントを開催
- 伝統芸能、郷土料理、古民芸品の製作などの伝承活動
- 地元の伝統野菜や山菜による、漬物への加工品の製造
- 先進地のインタプリターを講師とした研修及び交流会の実施
- 登山コース・ハイキングコース、案内板・説明板等の整備

総事業費 10.7百万円

ポイント

○地域資源である「自然」、「食」、「人情」を最大限活かし、農商工及び観光など稲庭岳周辺に住む地域住民が一体となって、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため、これらの地域資源を組み合わせ実施した。

事業の成果

- 地域イベント参加者との交流により、観光客誘致を進めるための意見をもらうことができた。
- 季節にあった郷土料理の復元ができたことにより、訪れた観光客に提供できる体制が整った。
- 民芸品の講習を開催したことで、地域の高齢者などが一連の皮細工作成方法を習得できた。
- 農産物の加工において、漬物の製造に取り組み、20種類の漬物新商品を作り上げることができた。
- 地域にあった案内の仕方が大切であることなど、インタプリターとしての様々なノウハウを学ぶことができた。
- ブナ林のコースなどを整備することにより、稲庭岳の大自然をアピールすることができた。

岩手県二戸市

①地域のイベントで、参加者に稲庭岳の自然をPR

②漬物を製造する地域住民

③先進地の観光案内人を講師とした研修会の開催



西会津町まるごと6次産業化！加工で元気なまちづくり事業 ～農村力でひろげよう！ものづくり・ひとづくりの輪～

概要

町の基幹産業である農業が今まさに危機を迎えている中、地域資源を有効に活用し「加工」で農業振興・地域振興を図る。

町の特産品である「ミネラル栽培野菜」をはじめとした農林産物を利用し、安全・安心で高付加価値商品の開発に向け、試作や品質・市場調査、販路の開拓に取り組む。

この取り組みを通して、継続的に実践できる人材の育成を図り、加工品の製造・販売による農業所得の向上と農商工連携による地域の活性化を目指していく。

福島県西会津町

実施体制

地元民間企業・地域づくり団体

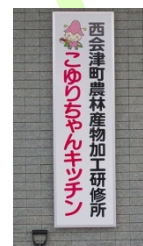
- ・奥川地域づくり会議
- ・レストラン櫛
- ・さゆり農園の会
- ・こゆりちゃん倶楽部
- ・(株)テクニカルスタッフ
- ・(株)町振興公社

商品開発・販売・人材育成・市場調査・販路開拓

行政 関係機関

- ・西会津町
 - ・県喜多方農業普及所
 - ・山際食菜工房
 - ・JA会津いいで
- #### 人材育成・技術指導・市場調査・販路開拓

加工所



連携の輪

その他

- ・一般町民
- ・道の駅にしあいづ
- ・交流都市

参画・販売協力

生産者団体

- ・にしあいづ健康ミネラル野菜普及会
- ・西会津菌床シイタケ生産振興会
- ・下小島なっばの会
- ・一般農家

農産物の生産・商品開発

事業の内容

事業の内容



ミネラル野菜パウダー



山菜等加工品

特産品の開発プロジェクト

ミネラル栽培野菜のパウダー化、無添加米粉パンの開発、その他農林産物や山菜を利用した加工品の開発

人材育成プロジェクト

加工研修会の開催（計9回）、加工所用消耗品・機材等の購入

品質・市場調査プロジェクト

野菜等原材料の成分分析、加工品の成分分析、イベント等でのマーケティング調査

加工研修会



総事業費

10.2百万円

ポイント

地域づくり団体、民間法人、地元飲食店、生産者団体、一般町民など多くの主体の参画と“女性”のパワーを活かした事業展開。

事業の成果

◆加工に取り組む町民の意識が高まり、各団体の取り組みが強化された。また相互に連携・情報交換しながら事業を進めたことで、ものづくり・ひとづくりの輪が確実に広がりを見せている。

◆町内に新たに3ヶ所の加工所が開設。女性の活躍の場が広がり地域の活性化に繋がった。

◆一部団体において、各種イベント等での販売や首都圏の飲食店への提供をスタート。

◆加工研修会の研修生により新たな加工グループが組織された。



イベントでの販売・モニタリング調査

上野村喝業未来プロジェクト

○広域交流ネットワーク形成に関する策定調査及び実証事業

概要

村の持つ固有の資源のうち、関東圏を潤す水や森林の重要性を再認識し、「上野村が提供できる資質(生產品・自然環境)」「上野村が提供される資質(人・収益)」を明確にし、その上で「生産基地としての上野村」の必要機能を検討する。これらの機能は、村產品の販路及び販売促進拠点開拓などのマーケティング戦略と同時に展開することにより形成されるため、既存販路を持つパートナー(農業法人・百貨店・スーパー・直売所など)との連携のほか、当村独自の強力な発信事業が必要になる。独自の発信事業として、当村を村外に広く売り出すため、県内はもとより関東圏内の都市において、発信事業を展開する。当村は「平成の名水百選(環境省)」の利根川源流域「神流川源流」を擁することから、利根川の源流部(上野村)、中流部(埼玉県等)、下流部(千葉県等)の自治体や民間企業と連携、関東圏域へ良質な環境と食料を提供する「利根川ネットワーク」を設定し、このネットワークの設定準備として、各パートナーの選出とその連携企画を策定する。今回の事業を通して、上野村のブランドカアップ、村特產品の販路開拓や販売促進の強化を目的に、東京首都圏や県内の都市においてイベントの開催やアンテナショップの开店なども行い、今後の産業振興に関する課題や問題点の把握とその対策の検討も行う。

事業の内容

事業の内容

- 1 利根川ネットワークの形成(広域交流の基礎となる「利根川ネットワーク」を結び交流企業との連携強化を図る。)
- 2 交流企業との商環境の形成(交流企業の既存販路やパートナーと連携するため、アンテナショップの开店やイベントに参加)
- 3 産業資源活用方策再構築(交流企業等が上野村の各種施設(加工施設)の視察に訪れ、その中で試作を依頼されたり、ジュース製造の受託が決定した。)
- 4 観光資源の活用方策再構築(上野村の各種団体を一つの会社と考え、村全体を売り出すためイベント開催及び参加)

総事業費

6.7百万円

ポイント

利根川ネットワーク協定の調印による連携の強化及び交流企業からの商品製造受託、イベントへの参加(三越恵比寿店)、開催(食の駅高崎店等、自転車のヒルクライムレース)。

事業の成果

3月14日に広域交流ネットワーク形成の基礎となる「利根川ネットワーク協定」を3社(上野村産業情報センター、株式会社グリープ、株式会社生産者連合デコボン)で結び、源流部(上野村)から下流部の企業とのネットワークが構築でき、今後さらに強化(連携企業の増加など)する。また、商品製造(ジュース加工)受託の決定、各種イベントへの参加など上野村のPRができた。

この事業は単年度ではなく、今後も交流企業との連携強化やパートナーの選定、地場產品の販路拡大など継続して事業を進める。

群馬県上野村



利根川ネットワーク調印



上野村アンテナショップ開店



食の駅高崎店イベント

概要

当村のブランド力を確立し、それを高めることが、村への交流人口の増加や村製品の販売促進にもつながり、産業振興にとって重要と考えられる。そこで、文化・習俗・自然等の視覚化(シンボル・カラー・アプリケーション展開)によるロゴやパッケージデザインなどの創作と統一化、官学交流、ブランディングを目的として、調査及びその方策を検討する。また、最先端の開発データやデザイン概念及び技術の導入により、既存の生産品(木工品など)や環境(住環境・景観形成)を、より高度なレベルや新たな可能性へと移行させる方策を検討する。

事業実施にあたっては、総合的な学術力と行動性の高い学生を擁する大学を選定し、共同で事業を行う。また、多数の大学とはコミットせず、調査により総合力の高い大学を選定し、1大学に絞った長期的な共同開発事業とする。



上野村統一ロゴ案

事業の内容

事業の内容

東京の多摩美術大学をパートナーに事業を実施し、若者の上野村に対する素直な感覚により、村の施設改修に伴うデザインの提案や上野村のロゴや商品パッケージデザインを提案してもらい、今後の村の産業振興やブランド化の確立に繋げるための基礎をつくる。

総事業費

2.8百万円

ポイント

業者への依頼ではなく、今後の未来を担う学生(若者)の斬新な意見を重視した。



様々なパッケージデザイン案

事業の成果

施設改修については、学生からの提案を参考に改修を実施中。

ロゴについては、上野村の特徴を活かしながらも、他の「上野」との差別化が図れ、ロゴを組み合わせることで様々なデザインが生まれるものとなった。

また、パッケージデザインについては、村の特産品の特徴をうまく取り入れ、楽しく買い物ができるとともに、特産品のアピールにもつながるデザインとなった。



施設改修デザイン案

概要

上野村一丸となって産業振興を進めるうえで、行政と民間事業者をはじめ、各事業者間の連携を密にする仕組み作りが重要である。その実現のため、村が運営するCATV網を活用して、各事業者間(観光施設間や加工事業所間等)のネットワークを構築し、観光客の利便性の向上や村内事業所間の業務等の連携強化と効率化を図る。

事業の内容

事業の内容

一般社団法人上野村産業情報センターを中心に村内の主要な団体、施設との連携を強化するためのシステムを導入し、横の連携を強化するとともに情報共有を行えるようにした。

対応施設は、①上野村役場 ②上野村産業情報センター ③上野振興公社 ④上野村農業協同組合 ⑤上野村森林組合 ⑥日帰り温泉施設しおじの湯 ⑦上野村漁業協同組合 ⑧上野村商工会 の8団体34施設等である。

各施設にあるパソコンを利用し、施設内での情報(休館日、イベント情報、予約情報、村内情報等)を共有することで村内のどの施設からでも他の施設の状況が分かるようになりました。また、急遽または不規則の休みの場合でも情報共有できるためその場で対応が可能となった。

総事業費

1.6百万円

ポイント

参加事業者間のスケジュールが共有できるため、状況の把握が容易になる。

事業の成果

事業者間での連携が強化されたことで、観光等で訪れるお客さんや電話での問い合わせに対し参加事業者であればどこでも必要な情報を提供することができる。



3月6日 福寿庵は今日、営業していますか？

グループ名	グループ	個人名	個人業	個人月	個人年
グループ【上野村産業情報センター】					
村営そば店	4(日)	5(月)	6(火)	7(水)	8(木)
村営					
観光案内					
産業情報センター	4(日)	5(月)	6(火)	7(水)	8(木)
村営					
観光案内					
産業情報センター					
村営					
観光案内					

システムの導入により管理者(担当者)がそれぞれスケジュールを入れるので臨時休業の場合でも状況が把握できる。(ほかの事業者も同様)



「行ったら休みだった」と言うことがなくなり、開店している別のお店を紹介できる。

概要

小さな地域・小さな農業が自立する仕組みとしてアメリカにおいて注目されているCSA事業を、池田町の農業に取り入れる。「消費者と農家の提携関係に基づく、農産物の宅配・通販システムづくり」「心と顔がつながる交流拠点によるネットワークづくり」に取り組むことで、地域ぐるみでの「産地・消費者のネットワークづくり」を目指す。

事業の内容

事業の内容

○農村親戚型ネットワーク事業(CFN事業)

生産者と消費者が提携関係を結び、農・食・暮らしを相互に支え合う共同関係づくりを導入できるかを実験。(安定した生産と安心の食卓を支援しあう仕組みを提案)

○交流拠点「まちの大使館」の設置

池田ファンを増やし、CFN事業を紹介するため、情報発信と交流関係作りの拠点を設置。(親密なコミュニケーション活動を通して、CFN事業へのアプローチを実施)

総事業費 12.7百万円

ポイント

- 事業の仕組みづくりに協力してもらえるモニターの確保。
- つくり手である農業者と食べてである消費者との交流やコミュニケーションの方法。
- 交流拠点での事業取組みの紹介と的確な人々へのアプローチ。

事業の成果

生産者と消費者が「安定した農業」「安心の食卓」を互いに支え合う仕組みづくりの可能性の検証や、福井市内にオープンしたまちの大使館「米カフェ」では、事業の紹介や、特産品の販売、情報の発信等が行えた。

福井県池田町

まちの大使館 「米カフェ」



米カフェは食事を通して、生産者と消費者との距離を縮め、顔が見える関係づくりを進めている。

智頭町疎開保険システム事業

概要

都会等で地震等の災害が発生した場合の安全・安心が確保できる生活場所を提供しようとするもの。災害発生時に生活を余儀なくされるストレスの多い避難所から智頭町へ「疎開」し、1泊3食7日間生活できる場所と食事を確保し、都市住民の災害時の備えに対応する。災害を切り口とした地域間交流、物流、商流による地域おこしの一環として展開。

いままで市場に出なかった高齢者の作る小ロットのホンモノの農産物を都会の消費者へ送り、地域間交流へと発展させる実験的システムを作る。本事業では、まず顧客管理システムを確立し、将来的な疎開保険システムの基礎づくりを目指す。

事業の内容

事業の内容

- * 包括的な顧客満足度向上に向けた疎開保険の加入者を中心とする顧客管理システムの構築
- * 災害を切り口とした地域間交流、物流、商流による地域おこしの一環として行政としては全国初の試みである「智頭町疎開保険」のPRと加入者拡大促進
- * 将来の定住増をにらんだ智頭町の現地でのお試し体験ツアーの開催

総事業費 12百万円

ポイント

- 高齢者の作る小ロットのホンモノの農産物を都会の消費者へ送る仕組み作り
- 顧客管理システム整備による業務の効率化
- 蓄積した顧客情報に基づく効果的なプロモーションと顧客満足度の向上

事業の成果

災害を切り口とした地域間交流、物流、商流による地域おこしの実験的システム構築が出来た。顧客管理システムを活用することによって、顧客満足度向上が期待できると共に、顧客情報に基づく効果的なプロモーションの実施が期待できる。

鳥取県智頭町



加入者特典として

智頭町自慢のこだわりのお米や野菜などの特産品をお届けします。



高齢社会に対応した商店街づくり支援事業

福岡県大牟田市

概要

炭鉱の閉山に伴う人口減少が続く中、高齢単身世帯の増加等により「**買い物弱者**」が日常生活に**支障**をきたし、また、**商店街等の空洞化に歯止めがかからない状況**である。そこで買い物環境についてのアンケート調査及び商店街等による出張型商店街実証実験事業等により、市内における買い物ニーズを把握し、**商店街等へのビジネスチャンスの提供と「買い物弱者」の解消**を図る。

○大牟田市

福岡県南端に位置し、かつて炭鉱のまちとして栄えたが、平成9年3月の炭鉱閉山により、基幹産業を失い、人口減少が続いており、**高齢化率29.8%**(平成23年10月)と全国の水準を上回る。

事業の内容

事業の内容

- 居住校区、年齢、生活必需品の購入先、**買い物環境の利便性及びニーズ等の調査**
→ 標本数3,000人 回答者数1,104人(回収率36.8%) ※人口124,824人(平成23年10月1日現在)
 - 市内の商店街等が実施する公民館、介護保険施設等への地域住民を対象とした**出張型商店街**への取り組み及びアンケート調査
→ 公民館、福祉施設、病院等 市内15ヶ所、来場者数1,103人
 - 中心地区商店街内での空き店舗を利用**したPRブースにおいて、出張型商店街実証実験事業の商品紹介、リーフレット作成 → 実施期間2ヶ月 来店者数233人 紹介リーフレット作成 5団体分 計2,500部
 - 市内11ヶ所の平日、休日の8回、9:00~18:00の歩行者通行量調査
- 10百万円**

総事業費

ポイント

- ・市民の買い物に対する状況の調査及び実態把握
- ・商店街等組織による「出張型商店街実証実験事業」の実施
- ・中心市街地で空き店舗を活用した「出張型商店街事業」の紹介、アンテナショップの開設、リーフレット作成

・出張型商店街実証実験事業の様子



・中心市街地新規出店促進事業(改装前~改装後)



事業の成果

- 市民の買い物環境の調査 → **買い物が困難な地域の実態把握**
- 商店街等**の出張販売の**ノウハウの蓄積**及び事業を通じた**商店街組織等の組織力の強化**
- それまで交流の無かった商店街等の間において、**情報の共有と不足する業種業態の補完体制を確保**
- PRブースを**中心市街地の商店街内**の空き店舗に設置することにより、**周辺商店街との連携体制を構築**
- 商店街が**空き店舗運営のノウハウ**を習得

上天草市特産物地域連携型スモールビジネス創出事業～都市と地域を結ぶ上天草お宝発見～

概要

過疎化及び高齢化に伴い、農林水産業や製造業に携わる就業人口は減少の一途をたどっている。一方で、本市は良質な農林水産物に恵まれているが、その1次産品を加工せず、直接出荷しているケースが多い。このため、農林水産物ブランド推進協議会を設立し、本年4月から農林水産物加工品開発研究センターを本格稼働させたが、販売経路の拡充が進んでいないため、インターネットを活用して情報発信や商品開発、ビジネスマッチングを推進し産業振興を図るものである。

事業の内容

事業の内容

時間と距離の制約を受けないインターネット環境を活用し次のシステムを構築する。

- ①特産物ポータルサイト
- ②消費者モニター・会員管理
- ③生産者ブログポータル
- ④ビジネスマッチングSNS

総事業費

10.6百万円

ポイント

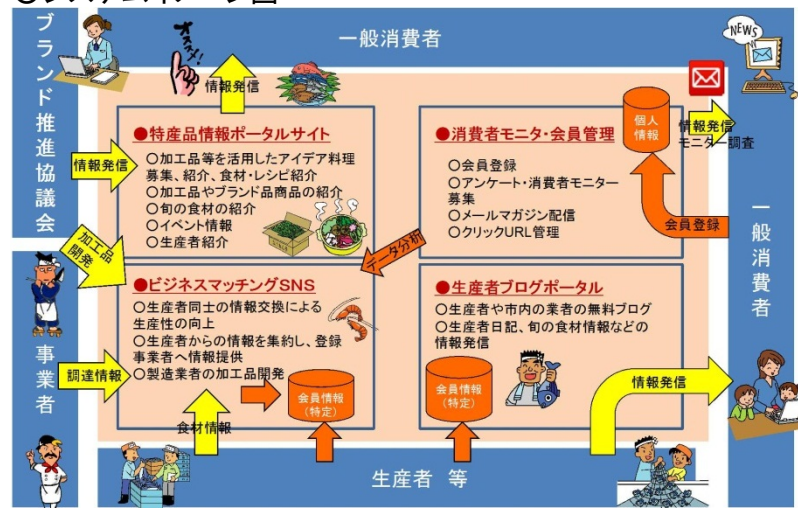
- インターネットを活用して、本市の特産品の旬の情報、料理レシピや取扱店、生産者と連携し情報発信を行う。
- ブランド推進協議会や生産者等自ら情報発信できるようになり、顔の見える安全で安心な生産物がPRできる。
- 消費者モニターにより会員を募集し、広く意見を収集・分析し、今後加工品開発に役立てる。
- 生産者同士の情報交換により生産性の向上を行う。

熊本県上天草市

○マルシェ上天草



○システムイメージ図



事業の成果

農林水産物ブランド推進協議会の設置、加工品開発研究センターの稼働など実施体制が充実してきており、今回のシステム導入により、全国への情報発信、消費者のニーズ調査、加工品開発へとつなげ、スモールビジネス等の創設への展開を期待している。

テレビの商店街整備事業

概要

豊後高田市が整備したCATV設備の市民チャンネルのdボタンを押すことにより、高齢化により買物難民が増えつつあることから、宅配可能商店街を結びつけ、地元商店の活性化につなげる仕組みを構築するとともに、市からのお知らせ、休日当番、お悔やみ等、行政情報の配信も出来る仕組みを構築したもの。

事業の内容

事業の内容

市内に店舗のある商工会議所、商工会、工業連等の加盟店を対象とし、それぞれの店舗で携帯電話やPCから商品ごとに情報を入力する。

ケーブル加入者は、自主放送のデータ放送内のdボタンを押すことで、各情報が閲覧できる。

データ放送のトップ画面には、市からののお知らせ、休日当番医、お悔やみ、市民便利帳等の行政情報を表示することで、市民への情報提供が迅速となる。なお、商店街の商品登録は、広く周知する意味から無料である。

総事業費

20.6百万円

ポイント

- ・地元商店と消費者のコミュニケーションが身近になり、地域内活性化に貢献できる。
- ・買い物に行く手間の解消により、高齢者の生活支援に貢献できる。
- ・宅配可能情報や行政情報を各家庭に迅速に配信が可能となる。

事業の成果

地元商店への関心や消費者とのコミュニケーションが図られてきている。商店からも多くの情報を掲示したい声もある。また、市からののお知らせやお悔やみなど、市民に直結した情報提供ができています。

大分県豊後高田市

■トップ画面



←データ放送画面イメージ

商品登録
情報配信イメージ



情報を登録します。

情報が集約されます。

各媒体へ情報が
発信・更新されます。



インターネット

パソコンからの
商品登録



インターネット

携帯電話からの
商品登録



外部
入力
受付SV

CMS

■商店情報

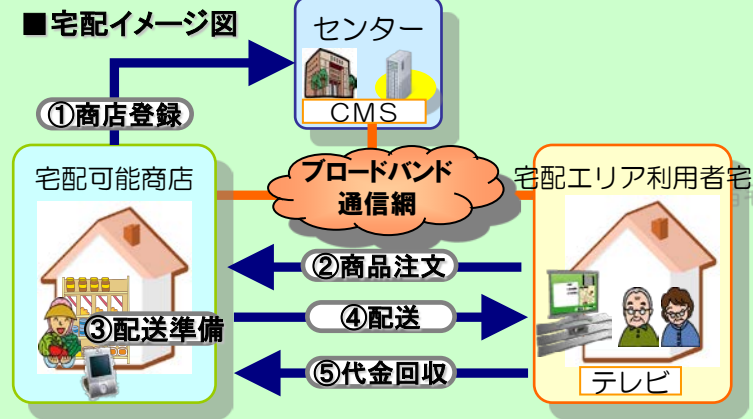


宅配エリア利用者宅



テレビ

■宅配イメージ図



地域資源200%活用事業～6次産業化でまちの元気を創出

概要

当市は、1次産業が盛んな土地柄であり、海、山、里の豊富な食材(地域資源)に恵まれているが、そうした資源が十分に活用されずに埋もれ、流出している。この現状を打破するため、地域内における農業や水産業、商工、観光との協働、融合を進め地域資源の活用を通じた“6次産業化”により地域経済の活性化を図る。

大分県宇佐市

事業の内容



事業の内容

- 6次産品開発・改良事業(ゆず料理・スイーツコンテスト、お土産菓子開発、新商品の開発、既存商品の改良などの取組)
- 宇佐ブランド確立事業(市内産の原材料にこだわった商品を紹介するウサノチカラパンフレット作成、6次産業シンポジウム、直売所の6次産品コーナーの設置などの取組)
- まちなみ散策型基盤整備事業(電動アシスト自転車によるレンタルサイクル導入、長洲まちなみ散策などの取組)
- ツーリズム体験メニュー充実事業(グリーンツーリズムとの連携によりブルーツーリズムを充実させる取組)
- 観光物産プロモーション事業(6次産品フェア、ツアー誘致PR、浜の市における旬の水産資源の直売などにより食材、観光などの地域資源をPRする取組)

総事業費

10.4百万円

ポイント

- 農業や水産業、商工、観光および、民間事業者と自治体の協働による総合的な地域の活性化

事業の成果

- 生産者を中心とした商品開発チーム等を設置し加工品開発やそれに付随する販促PR活動を行うことにより、生産者や加工者、流通業者が協働で取り組むモデルケースが構築された。また農林水産省の6次産業化事業計画の認定事業者がでるなど6次産業化への気運が醸成された。
- 6次産品の高付加価値化を図るため「ウサノチカラ」ブランドとしてカタログ作成、「長洲浜の市」での6次産品の販売促進やまちなみ散策、着地型観光の推進を担う「ブルーツーリズム」の充実、レンタルサイクルによる2次交通網の整備などを総合的に行うことにより地域活性化につながる観光客の誘致、観光と6次産業の融合を図ることができた。



「交流」と「買い物・通院」を支援する、町民の、町民による、町民のための生活支援モビリティ運行スタートアップ事業

概要

松前町は、人口減少、高齢化とともに利用者が減少傾向にあり、松前温泉利用者のための温泉バス、松前病院利用者のための病院バス、そしてスクールバスといった目的別のバスも運行されており、公共交通の維持と路線・運行形態の再編が課題となっている。平成21年3月に策定された「松前町地域公共交通総合連携計画」において、「高齢化社会を見据えた住みやすい地域づくりのためには、公共交通の地区間格差の解消と利用促進を図り、町民の買い物や医療などの生活ニーズを充足させていく必要がある」として、「高齢化社会を見据えた住みやすい地域づくりに貢献する公共交通」を整備することを方針としている。町民にとっての利便性を高め、特に高齢者の外出機会の増加に寄与することを目的に、コミュニティバス「大漁くんバス」の実証運行（実証運行のため運賃無料・バス停を細かく設置・路線バスが運行していない路線も運行）を実施し、効果を調査・検証した。

事業の内容

事業の内容

松前町コミュニティバス「大漁くんバス」の実証運行の実施。 運行期間：平成23年10月1日～平成24年2月29日、運賃：無料。
 運行路線：右図参照・稠密にバス停を設置。新規経路を設定。 運行時刻：右表参照。1日2往復。
 アンケート調査：実証運行に合わせて、2回の利用実態調査を実施。利用者、病院バス利用者、全町民対象の3種類の調査を実施。
 調査の視点：既存のバス路線（路線バス、複数の目的別バス）との関係、外出機会の増加への寄与、買い物や医療などの生活ニーズへの対応、地域間格差の解消・利用促進などの視点から調査を実施

総事業費

10百万円

ポイント

- (1) 松前町民の公共交通サービス提供の観点から、大漁くんバスに対するニーズの有無を、2回の調査により検証する
- (2) コミュニティバスの実証運行に関して、町民の認識、サービスレベル、運賃等に関する意識を調査する
- (3) 社会実験を通じて、既存の路線バスへの影響、病院バス、温泉バス等の各種目的別バスへの影響などを明らかにする。
- (4) バス運行の社会実験を通じて、町民の外出機会の増加や買い物、医療等の生活ニーズの充足に寄与を調査する。

事業の成果

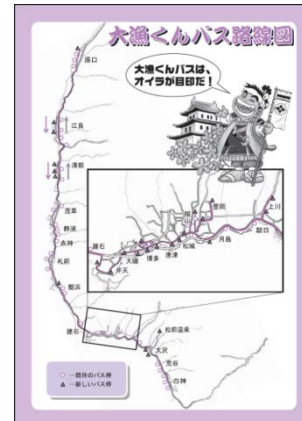
- (1) 実証実験期間中は安定した利用者がいたことから、大漁くんバスに対するニーズが高いことが明らかとなった。
- (2) 2回の調査結果の比較から、利用者の大漁くんバス利用頻度は上昇しており、外出機会の増加にも寄与している。
- (3) 頻繁な利用の理由としては、①無料運行であったこと、②温泉バス（無料）の運行休止に伴う転換、③路線バスからの転換、④豊岡地区のようにこれまでバス路線のなかった地域への運行、⑤バス停を多く設定したこと、などがある。
- (4) 運行便数や運行経路については、多くの利用者が適切であると評価しており、町の施策としての大漁くんバスの運行への支持も利用者、町民全体から見ても高かった。また、運賃は町民全体としては、有料が望ましいとする人の方が多かった。
- (5) 乗降場所の分析結果から、建石地区の商業施設の利用が多く、意識調査の結果から自分の住む地域の商店の利用が減少するなど、大漁くんバスは買い物行動を大きく変えた。

北海道松前町

大漁くんバスの車両



大漁くんバスの路線図



大漁くんバスの時刻表

目的地	乗車	降車	目的地	乗車	降車
豊岡	08:00	08:10	豊岡	16:00	16:10
豊岡	08:30	08:40	豊岡	16:30	16:40
豊岡	09:00	09:10	豊岡	17:00	17:10
豊岡	09:30	09:40	豊岡	17:30	17:40
豊岡	10:00	10:10	豊岡	18:00	18:10
豊岡	10:30	10:40	豊岡	18:30	18:40
豊岡	11:00	11:10	豊岡	19:00	19:10
豊岡	11:30	11:40	豊岡	19:30	19:40
豊岡	12:00	12:10	豊岡	20:00	20:10
豊岡	12:30	12:40	豊岡	20:30	20:40
豊岡	13:00	13:10	豊岡	21:00	21:10
豊岡	13:30	13:40	豊岡	21:30	21:40
豊岡	14:00	14:10	豊岡	22:00	22:10
豊岡	14:30	14:40	豊岡	22:30	22:40
豊岡	15:00	15:10	豊岡	23:00	23:10
豊岡	15:30	15:40	豊岡	23:30	23:40

有害鳥獣に強い町づくり対策事業 あさひまち発、地域住民による野生鳥獣との共生・共存・自主防衛を考える。

富山県朝日町

概要

朝日町における約30kmの山沿いの地域は、過去数年間に一度、野生グマ等による人身事故が発生しており、出没件数も多い年で、100件以上あった。また、サルやイノシシなどの農作物被害も増加傾向にあり、町民生活が脅かされている状況であった。このことから本事業を活用し、住民自ら約10kmの電気柵を設置、既存延長と併せて約28kmを設置した。さらに、山沿いの全区域で有害鳥獣の通り道や隠れ家を無くすため、緩衝帯の整備を行った。

事業の内容

有害鳥獣被害対策に対し、地域住民自らが自立、自主防衛意識の高揚と共生・共存を図る。

総事業費

～視察などの勉強会、教本などの作成～
 (現状把握・知識向上学習)
 ～ホームページの作成、イノシシの行動域調査～
 (住民意識変化・改革)
 ～電気柵の設置及び緩衝帯の整備～
 (技術向上、実践)

合計

事業費
 2. 1百万円
 1. 3百万円
 6. 7百万円
 10. 1百万円

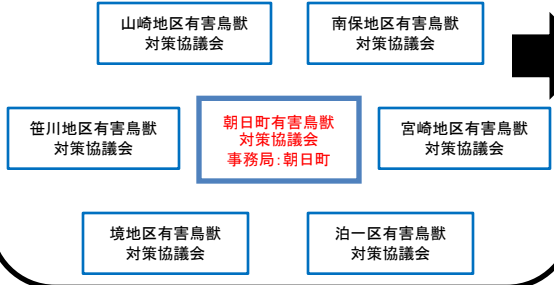
関連する有害鳥獣対策事業

事業の趣旨：
 有害鳥獣対策事業

事業内容：各地区有害鳥獣対策協議会にて、各地区の地形、出没状況に応じた対策を模索し、生息環境管理・被害防除・個体数調整を上手く組み合わせながら地域住民を中心に被害対策を行う。
 (事業費：4. 4百万円)

事業の成果

「朝日町有害鳥獣対策協議会」を核とし、各地区協議会が連携し、町民総ぐるみによる対策実施を推進～町民みんなで現状を勉強～



学習したことを目で見える形で意識付け
 (住民意識変化・改革)

目で見える形で、提示されたことにより町民の意識に変化がある。

安全確保の為にできることから実践

- 啓蒙普及 (冊子・HP・TV等)
- 生息環境管理 (緩衝帯設置)
- 個体数調整 (捕獲檻実施)
- 被害防除 (電気柵設置)

地域住民が自ら考えた「なりたいたい地域」になる。生活の安心・安全の確保が図られる。

ポイント

本事業実施の結果、地域住民が自ら電気柵設置に携わることや教本などの教材を活用することにより、野生鳥獣との共生・共存・自主防衛(生活の安心・安全確保対策)を自ら考え、自主防衛意識を高め、実行できる体制を構築できるまでとなった。

視察時写真



電気柵設置時写真



緩衝帯整備



串原・上矢作 やろまいか、おたすけプロジェクト

概要

過疎地域に指定され、高齢化率40%を超える上矢作、串原地域においては、買い物弱者の支援が課題となっている。このため、地域の実態を把握するとともに、今後の事業展開につなげるため、宅配、移動販売事業の実証実験を行い、恵那市内全域の高齢化に向けた生活者の暮らし、命を守るための方策を検証した。

事業の内容

事業の内容

住民アンケート調査による市民意向の把握。市内商業事業者へのヒアリングによる販売環境の実態把握。事例調査。上矢作地域における宅配事業の実施、串原地域における移動販売事業の実施。将来的に可能な仕組みの検討。

総事業費

11.2百万円

ポイント

- 上矢作地域では、地元小売店の協力による宅配事業の実施
- 串原地域では、地元到店舗がないため、生活協同組合コープぎふの協力により移動販売事業を実施

事業の成果

- 上矢作地域で延べ約380人、串原地域延べ約570人の利用があった。
- 利用者の約9割から生活に役立ったとの評価を得た。(アンケート調査)
- 事業性の検討により、継続して事業採算を確保するための条件(事業採算をとれる収入の目標金額、経費の削減方法、地元の買い支えの意識等)が明確になった。
- 地元のまちづくり委員会等で継続できる取組みの検討が始まった。

岐阜県恵那市

移動販売風景



移動販売風景



店舗と販売車



宅配の様子



みんなで考える過疎地域の生活交通

概要

○過疎化の進行、マイカーの普及などによる利用者数の減少により、生活交通の衰退が顕著となっているなか、地域と協働して生活交通体系を維持していくにあたり、様々な取組を実施する。

事業の内容

事業の内容

- 岡山大学との交通まちづくり共同研究事業
- 情報の共有化事業（「いばら公共交通かわら版」を市広報紙折り込みにより発行：年5回）
- 公共交通シンポジウムの開催（聴講者：101人）
- 公共交通利用のPR（「公共交通利用啓発」ラッピング車両の運行など）
- バス体験学習会の開催（6小学校：受講者234人）
- 公共交通祭りの開催（来場者：約11,000人）

総事業費 10百万円

ポイント

○地域の方々に、まず生活交通に関心を持ってもらうこと、そして利用してもらうこと。

事業の成果

○地域と協働して生活交通体系を維持していくために、様々な利用啓発の取組を行ったことにより、地域の方々の生活交通への関心は高まってきている。来年度以降の継続を望む声が聞かれる事業もあり、この生活交通への関心の高まりを、生活交通の利用に繋げ、生活交通体系を維持していきたい。

岡山県井原市



公共交通利用啓発
ラッピング車両



バス体験学習会



いばら公共交通
かわら版



公共交通シンポジウム



公共交通祭り

大学コンソーシアム構想と大学・地域・行政協働による農村再生の試み

—村民による白書づくりと「農村文明研究」の取り組み—

概要

木島平村に来訪している大学及び大学生の合同による農村版『大学コンソーシアム木島平校』を開講し、集落に滞在し交流を図り、集落再生の課題を探り、その課題を解決するために再訪を促し持続的な交流をねらいとしている。また、村民一人ひとりの特技や技を地域作りに活かす村民研究員制度を設置し、それらの特技などを「実習」として、年間5回開催する「農村学講座」に活かした。

事業の内容

事業の内容

【農村版「大学コンソーシアム木島平校」の開催】

夏休みに、4大学、15名の大学生が参加し、集落との交流を深めるために公民館で4泊5日の講義を行ったり、フィールド調査で集落の地域点検（良いところや悪いところを点検）を行い学生の視点から様々な視点で提案活動できるようにした。

また、高齢者からの聞き取りを行い村民のライフストーリーをまとめた。

【村民研究員制度】

村民一人ひとりの持つ特技や技を地域作りに活かす事を目指し約20人でスタートし、研究員の活動を集約化して「村民白書」を作ることを目標としている。また村民の暮らしと生業に自信と誇りを持つことを目標に「自らの足下を見つめよう」をテーマに5回の農村学講座とオープンカレッジを開催した。

総事業費

10.4百万円

ポイント

【大学コンソーシアム】集落内の公民館や民家に3泊し、参加者と村民との交流の形成。

【農村学講座】村民の特技と技をいかす「実習」で、寺の住職指導による精進料理や地元のお母さんによる野沢菜漬けなど「農村の持つ力」を体感。

事業の成果

- ・「大学コンソーシアム」に参加した学生や今までに木島平村に来訪した学生を対象に、冬の雪かき体験を開催し、再訪を促したことで参加が得られた。
- ・参加した学生が自分たちの趣味やサークルといった再来訪の可能性が生まれ持続的な交流に結びついた。
- ・集落も応えて大学コンソーシアムの開催誘致に名乗りを上げた。
- ・村民研究員の会について月1回の交流が定着し、来年度に向けた取組みにつながり、継続的な活動の基礎が村民の中に感じられるようになった。

長野県木島平村



大学コンソーシアムでの集落調査



農家民泊での交流



村民研究員による渡来文化のルーツを探る高麗神社視察



第4回農村学講座での野沢菜漬け体験

官と民が連携した限界集落総合的解決(トータルソリューション)モデル事業

概要

町内の過疎高齢化の進んだ2つの自治会をモデル地区に指定し、官と民(大手コンビニ, 郵便事業会社, 地元商業者, 集落支援員, 地域住民)が連携し安否確認, 買物支援などを実施することにより, 高齢者はもとより集落全体の課題解決を図る。

事業の内容

事業の内容

- 郵便事業会社と連携した「安否確認はがき」の配達と声掛け事業
- 大手コンビニと地元商業者とが連携した移動販売と, 注文配達による買物困難者支援事業

総事業費 10百万円

ポイント

- 大手コンビニを含む多様な担い手(民)と連携することで, 地域課題に向けて総合的な取り組みが可能となる。
- 地域との連携を基本とすることで, 集落機能の維持などのサステナビリティが期待できる。

事業の成果

- 地元商店が住民と向き合う機会が創出でき, 地域ぐるみで課題解決に取り組む機運が生まれた。
- 民間事業者(大手コンビニ, 郵便事業会社など)と連携, ネットワーク活用により買物支援, 安否確認事業を含む多様な取り組みの可能性が生まれた。

広島県神石高原町



豊島地区コミュニティバス運行事業

概要

高齢化が進んでいる豊島住民の移動手段の確保と、2010年に開催された瀬戸内国際芸術祭に伴う観光客の流入を促進するため島内各地区を結ぶコミュニティバスの運行を行なう。

これにより、島内の移動利便性を高め、住み良い地域づくりを行なうことで、移住促進及び地域活性化を図る。

事業の内容

事業の内容

道路運送法第78条第2号に基づく自家用有償旅客運送にて1日7便の定時定路線コミュニティバスを運行することにより、持続可能な公共交通システムを構築する。料金は1回の乗車につき大人200円、小人100円。

総事業費

7.9百万円

ポイント

- ☆交通空白地帯の解消により、島内交流人口の増加を図り、移住促進及び地域活性化に繋げる。
- ☆バス停間距離を短くすることで利便性の向上に努める。
- ☆芸術作品や地場産品と連携したバスの利用促進及び普及啓発を行う。

事業の成果

- ①コミュニティバスを運行することで、豊島内の交流人口が増加し、3組5名が移住してきた。今後も交流人口増加に寄与することで、移住者の増加に期待できる。
- ②冬季は芸術作品の休館等により、観光客の利用者数が減少することが分かったので、効率的な運行を行うため閑散期間の運行形態を見直す。
- ③豊島各自治会への聞き取りにより、バスのダイヤ設定は、航路とバスの接続がポイントであることが分かった。この点に注目し、平成24年度はダイヤ改正を予定している。

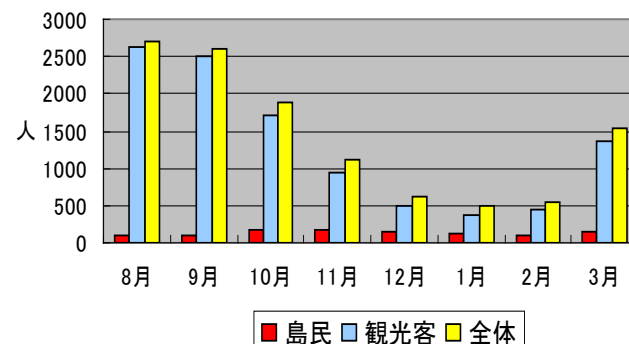
香川県土庄町



延べ利用者数

■島民	1,087人
■観光客	10,448人
※H23. 8. 9以降	
合計	11,535人

延べ利用者数



「健康づくり」で「地域づくり」～休校・休耕地利用による地域再生事業～

鹿児島県西之表市

概要

過疎高齢化がすすみ、市内で唯一10年前に小学校が休校したままになっている中割校区にて、休校小学校を拠点とした予防医学に基づく健康づくりイベントの取り組みを行うとともに、校区内「生姜山」集落の名前に由来があり、健康野菜の代表的存在となっているショウガ栽培を復活させ、新たなコミュニティビジネスとしての展開を図る。

事業の内容

- (1) 休校小学校での「元気を養う学びの場」開催に向けての整理改修作業、イベント並びに体験ツアーの開催
- (2) 休耕地を耕作し、新しい「なかわり生姜山農園」として運営
(有機栽培用土づくりに必要なBMW製造装置の設置、堆肥まき、試作しょうがの栽培)
- (3) 「なかわり生姜山農園」のブランディング作業
(ホームページの製作、商標登録申請、PRイベントの実施、紹介パンフレット製作)
- (4) ショウガの加工、ショウガ商品の開発作業
(休校小学校内に加工室を整備、商品化ラインや資材の整備、試作品パッケージ等の製作)

総事業費

11百万円

ポイント

* 「元気を養う学びの場」開催ポスターやフライヤー、「なかわり生姜山農園」ホームページ、パンフレット、試作品パッケージまですべてのデザインを「地域おこし協力隊」が担当。地域の特性を生かしたインパクトのあるブランディングが図れた上に、紹介パンフレット内に、移住100周年を迎える集落の成り立ちを挿絵と共にまとめたことが地域の人々に感動を与えた。

事業の成果

- * 10年間使用されないままだった休校小学校を、地域の人々の手により整理・改修し、新しい集いの場、雇用の場として復活させたことで、地域が賑わいを取り戻しつつある。
- * 休耕地を耕作し、新しい「なかわり生姜山農園」の運営をスタート。2反5畝の荒れ地が、地域内で活用されることで、今後の収穫を通して、コミュニティビジネスとしての展開が可能となった。

「元気を養う学びの場」開校記念講演会



「東京ローカルレストラン × 西之表市」の開催



屋久島有機紅茶

とのコラボ試作品

の誕生

それぞれの素材を
前面に出してのパッケージデザインが
完成



デマンド交通多目的活用化事業

概要

市民限定、平日のみの運行に限定している予約型乗合タクシーを、市民生活のみでなく、市が目指す滞在交流型観光にも活用し、市民と観光客のニーズを共に満たす公共交通への転換を図り、交流人口の増加による地域経済の活性化と新たな雇用の創出、市民の暮らしやすさの向上を目指す。

事業の内容

事業の内容

- ・市内で開催されるイベント期間中に観光デマンドタクシーの実証運行を実施。(9月、11月、2月)
- ・観光デマンドタクシーの利用者増を図るため、福岡市天神～八女間の直行高速バスを運行。(9月、2月)
- ・予約型乗合タクシーの物流への活用の可能性、高齢者安否確認への活用の可能性について検討。

総事業費

12.4百万円

ポイント

- ・市民限定、平日のみ運行しているデマンド交通を観光事業にも活用。
- ・買物支援策としての物流への活用や、高齢者の安否確認への活用を検討。

事業の成果

- ・安全・安心の暮らしを支える交通体系の整備
- ・観光面での交通空白地域の解消
- ・交流人口の増による地域活性化

福岡県八女市

【観光デマンド 9月実証運行広告】

【観光デマンド 待合所風景】



都市と農村をつなぐ竹田オンリーワンプロジェクト

～長い歴史に培われた伝統と文化がふるさとへの思いを呼び覚ます～

概要

○竹田市が掲げるTOP運動の中に移住定住施策である農村回帰事業及び地域学等推進事業がある。それらを軸に移住定住の促進を図り、地域活性化並びに竹田市の魅力発信、移住者の人材育成や起業の基盤を構築するものである。

事業の内容

事業の内容

竹田市の移住定住施策である「農村回帰」の推進に向けて下記の事業を実施

- 空き家物件の公開、空き家見学ツアーの実施
- 短期、中期の田舎暮らし体験ツアーの実施
- 主要都市でのふるさと回帰相談セミナー及びふるさと回帰フェアへの出展
- 竹田総合学院(TSG)事業の実施
- エコミュージアム地域資源発掘事業の実施

総事業費

13.5百万円

ポイント

竹田市農村回帰センターの開設並びにNPO法人ふるさと回帰支援センターと締結を行い、情報共有化を図った。

事業の成果

竹田市農村回帰支援センターなどの移住相談や主要都市でのセミナー等を随時開催することにより、移住希望者との情報交流を深めてきた。その結果、長い歴史に培われた伝統と文化をふるさとと癒しの定住地として魅力アップする情報発信をすることができた。また、過疎地域における定住人口の増加が実現できたことから、この事業の効果は非常に高いものであった。

大分県竹田市



地域文化を活かした滞在コンテンツ開発・担い手育成を通じた、移住の促進事業

概要

地域文化を活かした滞在コンテンツ開発・担い手育成を通じた、移住の促進

中長期滞在が移住に結びついた一定数の事例:

- 移住ハードル
(土地に不案内・知己が少ない)低減
- 久米島の地域資源と地域コミュニティの魅力

【平成22年度の成果＝潜在性を確認】

長期滞在モニターツアーは、34名集客・延べ泊数300超

【長期滞在は、地場産業に貢献】

少ない客数で多くの延べ泊数、短期旅行にない生活費

高齢者対応旅行の開発過程で遭遇したニーズ:

- 知的好奇心の強い高齢者の中長期滞在(数週間～1ヵ月)
- クラブツーリズムは、高齢者の避寒保養滞在の送り先を求む

沖縄県久米島町

地域文化を活用した「たしなむ」プログラム:

- 久米島紬(国指定重要無形文化財)
- 三線
- やちむん(焼き物)
- 久米島料理
- (新規)久米島自生ハーブのハーブティー
- (新規)空手道

事業の内容

事業の内容

平成22年度の成果を活かすため、地域文化を活用した長期滞在コンテンツの開発拡とその担い手育成を行う。総合的には、下記を通じて久米島町の自立活性化を支援する:

- 地域文化を深く味わう長期滞在の、観光商品化・継続事業化(観光振興)。
- 長期滞在ならではの、地場産業への経済効果(地場産業振興)。
- 移住に対するハードル(土地に不案内・知己が少ない)を長期滞在と交流で低減させることによる移住促進

総事業費

10.2 百万円

ポイント

- 長期滞在コンテンツの開発・拡充: 久米島の地域文化を活用した「たしなむ」プログラムの拡充、久米島町観光協会の認定制度の設定、これらコンテンツの運営者(担い手)を地域住民から育成。
- 専任の現地対応員のオペレーションの確立。
- 年間数回催行の仕組み作り(集客の通年化)。

事業の成果

- 長期滞在コンテンツ「たしなむ」の開発・拡充: 新規3点を含む計7点の地域文化コンテンツを開発した。新たな4名を含む計6名の地域住民を、担い手(コンテンツ運営者)として育成した。久米島町観光協会の認定制度を設定した。
- 専任の現地対応員のオペレーションの確立: OJTとして、来島前顧客対応・現地対応員対応を遂行している。
- 年間数回催行の仕組み作り: 年間複数回の催行を実現した。11月1日～12月27日で催行中(10名・述べ泊数77)。続いて、2月27日より催行。

【「久米島紬」を通じた交流】



【「さんしん」を通じた交流】



循環型環境システム構築事業

概要

豊富な有機物資源(産業廃棄物等)を鉄触媒を用いた人工腐植化技術により循環資源として高度な利活用を図り、「循環型環境システム」の構築と農業や水産業のさらなる発達及び事業化による新たな地域活性化対策(コミュニティビジネスの展開と雇用機会の増大)を推進するものである。

(※北海道大学工学研究院・標津町・民間研究所との共同研究)

事業の内容

事業の内容

- 牛ふん、スラリー(牛ふん尿混合)、水産加工残渣、ヒトデ、家庭生ごみ、下水道汚泥を原料とした鉄触媒による人工腐植、堆肥化製造試験と成分分析
- ヒトデ、ホタテうろ、下水道汚泥等、重金属を含む原料の人工腐植処理後の重金属含量調査分析
- スラリーのガス発生抑制試験と成分分析

総事業費

10.5百万円

ポイント

- 鉄触媒による人工腐植化技術により、基幹産業と自然環境の変革
- 新たなコミュニティビジネスの展開

事業の成果

- ヒトデ、ホタテうろ等の重金属含量の減量による安全な利活用促進、肥料成分の凝集及び処理費の削減
- スラリーの硝酸態窒素が大幅に低減、また悪臭ガスの発生も著しく抑えられ環境と調和した酪農が確立
- 牛ふん堆肥の短期熟成が可能となり、化学肥料の削減と安定した肥力を持つ土づくりが可能となる。

北海道標津町

【人工腐植の処理例】



原料(ヒトデ)



人工腐植処理
(原料と資材を投入)



処理後

地中熱利用によるecoな通年型農業の確立プロジェクト～地中熱ヒートポンプによる低炭素化と冬季間農業の可能性

概要

ニセコ町では冬季間、豪雪で農業収入がなくなるため、スキー客等の観光客への農産物ができない状況であり、通年型農業を確立し、冬場でも地場の農産物を提供できる仕組みの構築を行い、地域を活性化することが求められていると同時に、農業分野での環境対策も遅れており、低炭素な農業の確立も必要となっている。冬季間の農業の新たな事業展開と共に、再生可能エネルギーである地中熱を利用した、ecoな通年型農業の技術的な確立を目指し、地域活性化へつなげていく。

北海道ニセコ町



事業の内容

事業の内容

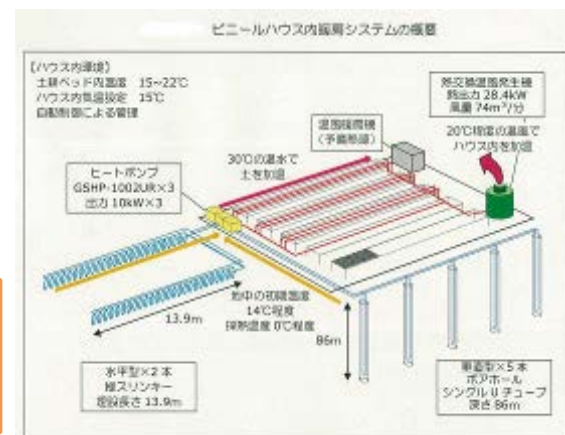
- ・農業分野への地中熱ヒートポンプの導入による寒冷地(豪雪地帯)での有効性及び冬季青物野菜栽培の実証実験事業
- ・ビニールハウスへの融雪効果の計測による雪の付着防止やハウス倒壊防止の検討
- ・ニセコ町内農業者への導入可能性及び通年型農業の実現化可能性の検討
- ・冬季の地産地消の推進で、フードマイレージ低減によるCO2排出量削減の推計調査
- ・冬季間農業の参入による就労拡大・新規雇用可能性調査

総事業費

13百万円

ポイント

- 地中熱ヒートポンプの利用で夏季と変わらない期間での栽培ができた
- 断熱性能を上げたハウスと併用することで、豪雪でもハウス倒壊の恐れはない
- ランニングコストを1/3以下に低減させ、農業ハウスの脱化石燃料化を実現



事業の成果

①農業用ハウスにおける地中熱ヒートポンプの有効性

葉物野菜の栽培において、栽培適正温度、湿度を確保でき、生育は、ほぼ夏に栽培する期間並みで栽培することができた。また、本実験では、ランニングコストは同規模の農業用ガラスハウスに比べ、83%削減でき、地球環境の面からの有効性を実証できた。

②通年型農業の確立プロジェクト実証実験を通しての意識の醸成

調査・実証を通じ、農業分野へのニセコ地域にある地域資源の活用可能性の糸口を明確化でき、食とエネルギーの自給率向上へ向けて地域の戦略として位置づけられた。住民意識も高められ、地域全体の環境エネルギーの必要性が図られた。

自然と人の共生で煌めく白米千枚田活性化事業

概要

平成23年6月に「能登の里山里海」が世界農業遺産に登録され、その象徴である「国指定文化財 名勝 白米の千枚田」で、自然エネルギーを活用したイルミネーションイベントを開催し、能登の里山里海の保全の必要性、環境保護を念頭に置きながら冬期の誘客促進に繋げる。

事業の内容

事業の内容

- 白米千枚田の畦に12,000個のソーラーLED発光器を設置
→約170名のボランティアが参加

総事業費

14百万円

ポイント

- 能登の里山里海が世界農業遺産に認定→「世界農業遺産」の知名度が低く、魅力的な資源を情報発信することにより、輪島全体のイメージアップを図り、誘客促進に繋げる。
- 東日本大震災で再生可能エネルギーが脚光を浴びた。これを活かし、素晴らしさを伝えるイルミネーションイベントを展開。



ソーラーLED発光器
498.8円/個

事業の成果

通常、本市の冬期の観光入り込みは、夏場より大きく落ち込み、さらに東日本大震災で旅行需要が低迷する中、事業実施により観光入り込み数、宿泊数が大きく増加した。

本事業は、地域の振興・活性化に資するものとして、平成24年度は、ソーラーLED発光器を20,000個(予定)に増設し、規模を拡大・継続。環境保全による地域振興施策として更なる成果が期待されている。

観光入り込み数 (開催期間中)	年・月	11月	12月	1月
	平成 22年度	95,000	34,200	20,500
	平成 23年度	104,500	36,900	20,900
	前年比	110%	108%	102%

宿泊者数 (開催期間中)	年・月	11月	12月	1月
	平成 22年度	17,600	8,200	6,800
	平成 23年度	19,900	9,200	7,000
	前年比	113%	112%	103%

石川県輪島市



刈り入れ後の千枚田は景観的に魅力が薄れる時期



ソーラーLED発光器を千枚田の畦に12,000個並べると



魅力的な観光資源に生まれ変わります。

廃資源活用型循環社会づくりプロジェクト

概要

これまで放置され、顧みられることのなかった「放置竹林」や「し尿」「浄化槽汚泥」「生ごみ」等の廃棄物系・未利用バイオマスを地域資源として見つめ直し、その有効利用方法等を研究し、エネルギー転用や製品化など事業化への活用を図る。

京都府宮津市



(竹混合ペレット)



(竹を活用した食品)



(宮津市メタン発酵施設導入調査委員会)



(アンケート調査) 29

事業の内容

事業の内容

- (1) 竹資源有効活用プロジェクト
 - ・竹を活用した商品開発、販路開拓を目的とした事業を支援
- (2) し尿等資源有効活用プロジェクト
 - ・宮津市メタン発酵施設導入調査委員会(3回)の開催
 - ・メタン発酵消化液等の成分分析
 - ・消化液を利用して栽培した米に対するアンケート調査

総事業費 2.8百万円

ポイント

廃棄物・未利用バイオマス(「放置竹林」、「し尿」、「浄化槽汚泥」、「生ごみ」)
⇒「地域資源」として捉え、活用を図る。

事業の成果

- (1) 竹資源有効活用プロジェクト
 - ・竹を活用した食品、混合ペレット等の市内での利用の可能性を創出した。
- (2) し尿等資源有効活用プロジェクト
 - ・メタン発酵処理施設の導入に向けた検討を行い、24年度の実施計画を取りまとめた。
 - ・市内から排出された原料を使用したメタン発酵消化液等の成分、安全性を確認
 - ・メタン発酵消化液を用いて栽培された米の安全性や消費者の評価を確認

自然エネルギーの掘りおこしによる環境保全型産業の創出事業

奈良県五條市

概要

バイオマス資源(自然エネルギー)は、地球温暖化防止や、循環型社会の形成、農山村の活性化、戦略的な産業の育成など幅広い潜在能力を有している。これまで利用されていなかったバイオマス資源について、行政・産業・市民の連携のもとに新たな資源循環の流れを創出し、地域自然エネルギーとして総合的で持続的に利用できる仕組みを構築する。具体的には、以下の4つの事業を推進していく。

- I. バイオマス燃料利用促進事業: BDF事業化(廃食油の資源循環システム)、遊休農地活用ひまわり栽培
- II. 南朝の森林(もり)再生ネットワーク: 木質バイオマス利活用(林地残材搬出システムかカスケード利用)
- III. 廃棄物系バイオマスの利用促進: 堆肥化利活用(農作物残さ、生ゴミのたい肥化やその他有効利用)
- IV. 自然エネルギー利活用推進: 啓発推進(身近な資源を有効活用する学習会、イベント、広報紙作成)

事業の内容

事業の内容

< I. バイオマス燃料利用促進事業 (BDF事業化部会) >

- ① 廃食油回収システム構築: 新規地区(田園地区)回収、公共施設への拡大
- ② BDF利用による車両影響調査(実証実験): 農業用トラクター及びパッカー車
- ③ ひまわり園栽培(実証実験): 市内遊休地でひまわり栽培、1反で20kg搾油
- ④ ゴミ分別収集見直し検討: 市民アンケートによる課題点の抽出と整理
- ⑤ 生ゴミコンポスト講習会開催: 平成24年2月26日、EMたい肥づくり講習会

< II. 南朝の森林(もり)再生ネットワーク(木質バイオマス利活用部会) >

- ① 間伐材全量搬出カスケード利用実証事業:
 - ・実証対象箇所: 6.05ha(所有者6名、樹種はスギ、ヒノキ)
 - ・作業期間と体制: 10月~2月、当初2名で1月より3名体制で実施
 - ・搬出量と収支実績: 260m³搬出、130万の赤字
 - ・間伐材受け入れ: 地域製材関係会社により引き取り、概ね良好な結果
- ② 低コスト搬出に向けた検討(部会における検討、ヒアリング調査)

< III. 廃棄物系バイオマスの利用促進(たい肥化等利活用部会) >

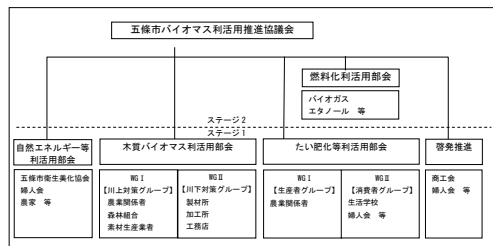
- ① たい肥使用者ニーズの把握: 農家アンケートによる課題点の抽出と整理
- ② たい肥利用推進検討(部会における検討)

< IV. 自然エネルギー利活用推進(啓発推進部会) >

- ① 市民啓発: 環境フェア開催(平成23年11月20、21日開催)
- ② 市民広報: みどり園だよりの発行

ポイント

- 「できることから始める」
市民レベルでの具体的な行動
- 「地域資源の多様な利用可能性」
遊休農地→ひまわり栽培→搾油等
- 「市民、行政、企業の密な連携」
全7回の部会開催、実証事業の展開
- 「意識高め、暮らしを見つめる」
啓発・広報や講習会による意識向上



総事業費

13百万円

事業の成果

- ・行政、産業、市民による専門部会の開催及び実証事業を通じた作業を通じて新たな連携体制の構築が図られた。
- ・遊休農地の活用、公共施設排出の生ゴミや廃食油等地域資源の掘りおこしが図られた。
- ・間伐材全量搬出カスケード事業等、本事業を通じて川上から川下に繋がる新たな地域ビジネスの機会が創出された。

I. 燃料利用



ひまわり園と実証試験

II. 森林(もり)再生



間伐実証事業

III. 廃棄物利用



EMたい肥講習会

IV. 啓発推進



環境フェア

上勝町エコバレー推進事業

概要

平成15年「ゼロ・ウェイスト宣言」を行いゴミの34品目分別等による発生抑制・ゴミの再資源化等に勤めている。平成16年には、新エネルギービジョンの策定、平成22年度には総務省「緑の分権改革」推進事業において、クリーンエネルギー実証調査事業を行う等、再生可能エネルギーの導入にも勤め、持続可能な地域社会づくりに積極的に取り組んできた。

提案の背景 (これまでの取り組み)

平成15年 ゼロ・ウェイスト宣言
平成16年 上勝町新エネルギービジョン策定
環境と経済の好循環のまちモデル事業
エコバレー推進協議会を設置
木質バイオマスボイラー導入
平成22年 総務省「緑の分権改革」推進事業
結果として自然エネルギーにより
100%以上の代替が可能と試算

総務省

過疎地域等自立活性化推進事業の趣旨

過疎地域における喫緊の課題に対して、
過疎市町村等が行う
先進的・独自性・創造性
のあるソフト事業
を幅広く支援するための交付金事業

徳島県上勝町

エコバレー推進協議会



小水力発電流量調査



小水力導入発電事業



バイオガス利用研究事業



事業の内容

事業の内容

上勝町で事業化が見込まれる小水力とバイオマスに代表される再生可能エネルギー導入のための調査・研究を実施し、地域内でのエネルギーの自給自足と地域の新たな産業の創出を図り、持続可能な地域社会づくりを推進する。

総事業費

10.9百万円

ポイント

高齢化や過疎化が進む地域の代表とも言える本町が、その自然資源をエネルギー資源として有効活用し、環境と経済が好循環する事例を生み出すことは、本町と同じ課題を抱える他の多くの地域への波及効果も高く、非常に意義のある事業と言える。

上勝町が目指すエコバレーとは、

勝浦川流域における環境先進地
環境と経済が好循環するモデル地域

事業内容

小水力設置にかかる事前調査
・ 2箇所の水量調査
・ 機種選定
・ 実証実験 (超小型水力の設置)

バイオガス利用研究
・ 消化液肥の利用に係る実証調査
・ 木質バイオマス利用の
加温ボイラー実証

課題

各種エネルギー導入について
・ コスト試算
・ 導入にかかる機種選定
・ 設置申請に必要なデータ収集

目標

・ 小水力発電機設置準備
・ バイオガス利用の可能性確認
・ 木質バイオマス利用可能性確認

事業の成果

- ・ 町内小水力候補地のデータ収集、機種選定、発電量、導入費用の算出
- ・ 生ごみを用いたメタン発酵の有効性
- ・ 木質バイオマス(薪)の利用可能性
- ・ 消化液肥利用の有効性

本事業の結果を踏まえ、上勝町での

- ①小水力発電機導入(100kw規模)
 - ②生ごみ、し尿処理施設の建設(日量3t規模)
- に向けて、具体的な計画策定ができた。

本山町薪燃料活用型6次産業教育環境整備事業

概要

農業・林業・畜産業の1次産業や石窯を中心にした農産加工などの2次産業と、販売・観光サービス等3次産業との連携とプログラム化により、収益性の向上及び地域おこし協力隊員10名の定住・起業環境整備を図った。

事業の内容

事業の内容

- (1) 林業＋観光型コミュニティビジネス
 - ・石窯集積及び観光集客型ツアー
 - ・石窯ピザ、石窯パン研修
 - ・林地残材の搬出や薪燃料の製造
- (2) 農業＋農産加工＋農業法人設立コミュニティビジネス
 - ・米や大豆の定植試験及び土佐赤牛の加工研修、6次産業化
 - ・農産加工所の設立、販路開拓
 - ・農業法人の設立検討
- (3) 小規模酒・酢醸造型コミュニティビジネス
 - ・米焼酎、濁酒、酢等のコミュニティビジネス化、商品開発
 - ・製造所の設置、販路開拓

総事業費 8.5百万円

ポイント

過疎・高齢化が進む本山町において、林業・観光・農産加工等を組み合わせたコミュニティビジネスの創出及び、本町の担い手となりうる「地域おこし協力隊員10名」の任期終了後における起業環境整備等の実証を行った。

事業の成果

事業による地域ポテンシャルの向上、地域おこし協力隊等の定住環境整備が図られ、地域の自立・活性化につながった。

高知県本山町



薪供給



石窯研修



石窯ピザ研修

